

令和 4 年 7 月 13 日
公益財団法人東京観光財団

令和 4 年度次世代型 MICE の推進に向けた実証実験に係る映像制作業務委託事業者選定
(プロポーザル方式) 実施要領

1. 目的

国際的な誘致競争が激化する中、東京が海外都市との競争に勝ち抜き、MICE 誘致を推進するためには、コロナ禍による MICE 開催形態の変化や、MICE の DX 推進への対応が重要である。

公益財団法人東京観光財団（以下「財団」という。）では、先端テクノロジーを活用した次世代型 MICE の早期実装に向け、MICE 開催の場を活用した実証実験を実施する。本実証実験の実施に伴い、先進的テクノロジーを活用した MICE 開催の普及・促進を図ることを目的とした PR 映像を制作する。

については、上記企画提案に最も優れた事業者を選定するにあたり、標記事業における委託事業者をプロポーザル方式で募集し、企画審査会を実施する。

2. 委託内容

仕様書の通りとする。

3. 事業提案上限額

金 15,000,000 円

※上記金額は、消費税等諸税を含む総額とする。

4. 契約の履行期間

令和 4 年 8 月 8 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

5. 選考について

選考については以下の手順及び日程で行う。

※（7）を除き、全てビジネスチャンスナビ（以下「BCN」という。）を通じて行う。

（1）公募開始及び希望申出受付開始

令和 4 年 7 月 13 日（水）

希望申出方法については、財団ホームページ「契約情報」を参照のこと。

（2）公募締切

令和 4 年 7 月 20 日（水）正午まで

（3）企画審査会への指名通知

令和 4 年 7 月 21 日（木）

（4）質問の受付期間

令和 4 年 7 月 21 日（木）から令和 4 年 7 月 25 日（月）まで

（5）質問への一斉回答

令和 4 年 7 月 27 日（水）（予定）

※どの事業者からも質問がなかった場合には、回答及び連絡は行わない。

（6）企画提案書及び見積書の提出期限 ※データは BCN を通じて提出のこと。

令和 4 年 8 月 2 日（火）正午まで（必着）

（7）企画審査会実施日

令和 4 年 8 月 5 日（金）

（8）審査結果の通知

令和 4 年 8 月 8 日（月）（予定）

6. 企画審査会に必要な提出物と提出方法

下記に示すものを、データで BCN を通じて提出のこと。

下記（2）「提出方法等」で指定のあるものを除き、全ての提出物について、提案者が特定できる事項を記載しないこと。

（1）提出物

ア. 企画提案書

企画提案書は原則下記に指定する順番にて A4 サイズ（横）とし、各頁番号を明記すること。企画書のタイトルは「令和 4 年度次世代型 MICE の推進に向けた実証実験に係る映像制作業務委託」とすること。

なお、本企画提案書作成にあたり事前に当該 MICE イベントの主催者・会場等へのコンタクトを行うことは控えること。

（ア）実施体制（財団との連絡窓口・体制図含む）、業務フロー

- ・業務遂行にあたる再委託先または協力先も全て記載すること。
- ・映像制作に必要なディレクター、スタッフ、出演者、機材等も記載すること。
- ・一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得している場合は、認証書類の写しを必ず含めること。

（再委託先・協力先についても同様）

- ・上記認証を取得していない場合は、機密情報の管理体制について記載すること。

（イ）撮影計画を含む全体の実施スケジュール

（ウ）これまでの類似実績及び応募者の強み

(エ) 企画提案の参考とした国内外における映像事例

企画提案の参考とした国内外における映像事例を複数挙げ、それらの映像分析を行い、特徴や企画提案書への活用部分を記載すること。

(オ) 映像テーマの企画提案

仕様書 7. 委託内容②企画立案の表 1 に基づき、映像テーマを提案すること。

企画提案書上のテクノロジーは、①リアル（ロボット等）、②バーチャル（メタバース等）と仮定し、それぞれの異なるテクノロジーの魅せ方を提案の上、MICE 開催地・東京の魅力が伝わるような内容を盛り込み、作成すること。

企画書には、映像テーマ、映像タイトル、制作方針、映像構成、表現方法（状況設定・出演者の使い方）等について記載し、企画案を理解しやすいよう、シナリオや絵コンテ等を提出すること。なお、サンプル動画等を提出することも妨げないが、提出は企画書と同じ期日とする。

イ. 見積書（様式自由）

(ア) 各制作単価が分かるよう項目別の内訳及び総額を記載すること。

(イ) 見積総額には消費税等諸税を含んだ金額とする。

(ウ) 人件費、交通費、物品費等、業務履行に必要な全ての経費を含むこと。

(エ) テクノロジー関連のトラブル等による再撮の想定経費も全て見積に含めること。

(オ) 見積書（データ）とは別に、見積金額（税抜）を BCN に期限までに所定欄に入力すること。

(カ) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、天変地異、政治状況の劇的な変化等により、本事業を中止する場合がある。キャンセルポリシーが定められている手配事項がある場合、その条件を（見積）備考欄に明記すること。

(2) 提出方法等

以下全てを BCN 経由でデータにて提出すること。次に指定のあるものを除き、自社名及びロゴマーク等は一切記入しないこと。

提出物	自社名及びロゴ	社判	部数等
①企画提案書	なし	なし	PDF データ各 1 部を BCN を通じて提出
	あり	なし	
②見積書	なし	なし	※自社名及びロゴについて、「なし」、「あり」の区別が分かるファイル名をそれぞれ記載すること
	あり	あり	
③サンプル動画	なし	なし	データまたは閲覧可能なり

(有の場合)			リンクを BCN を通じて提出
--------	--	--	-----------------

(3) 提出体裁

- ・ A4 版（横書）、必ずページ番号を記載すること。
- ・ 書式及び枚数は問わないが、文字のサイズは 10.5 ポイント以上とする。
- ・ 言語は日本語とする。
- ・ 提出物の宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とする。
- ・ 提出する PDF データプロパティ上に資料制作者情報等（社名・担当者等）が残っていないかを確認した上で提出すること。

(4) 企画提案応募の辞退

企画提案応募を辞退する場合は提出物の提出期限前日までに BCN にて辞退の手続きを行うこと。

(5) 注意事項

提出期限までに BCN でのデータ提出、見積金額の入力がない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。

7. 企画審査会について

(1) 実施日 令和 4 年 8 月 5 日（金）

(2) 実施方法 指名通知者によるプレゼンテーションをオンラインにて実施する。

ア. 1 社あたりプレゼンテーション 15 分・質疑応答 10 分程度を予定。

※サンプル映像を上映する場合は 15 分に含むものとする。

イ. 開始時刻等詳細については別途事務局よりメールで通知する。

ウ. Zoom のビデオ通話等を利用した審査となる可能性があるため、以下の条件を整えること。

① 応募者側に必要な機器・条件等

PC（またはタブレット）、ビデオ通話が問題なく行えるネット環境、ウェブカム（またはカメラ）、ヘッドセット（または集音器とスピーカー）

② 設定・接続について

事前に以下を参照の上、当方の指定するリンクから接続できる環境を整えること。

（参考）Zoom: <https://www.zoom.us/>

③ 接続確認

別途財団より連絡する日時にて接続確認を行うこと。

(3) 実施時間 各社の開始時間については別途通知する。

(4) 参加可能人数 各社 3 名以内（協力会社、再委託先含む）とする。

8. 選考方法

企画審査会においては、財団が別途定める「令和4年度次世代型 MICE の推進に向けた実証実験に係る映像制作業務委託事業者選定審査会 審査要領」に基づき選考する。評価基準については、下記のとおりとする。

(1) 実施体制及び実績

- ア. 仕様書の業務を適正かつ効果的に履行できる人員体制及びスケジュールか。
- イ. 提案者の過去の類似実績及び強みは今回の委託事業に照らして適切かつ十分か。

(2) 企画策定と映像提案

- ア. 企画提案の参考とした国内外における映像事例は、本委託事業の内容に即しており、その映像分析はポイントを的確にとらえているか。
- イ. 企画提案上のテクノロジーの魅せ方は、そのテクノロジーの特性を踏まえ魅力が十分に伝わる内容となっているか。
- ウ. 国内外における同様の映像事例等を踏まえ、先端テクノロジーを活用した次世代型 MICE が実装された開催地東京の魅力が十分に伝わる内容となっているか。
- エ. 躍動感ある映像を含めるなど、視聴者の興味を持続させる工夫が施されているか。
- オ. 一貫性のあるわかりやすい構成やストーリーとなっているか。

(3) その他

- ア. 提案価格及び経費内訳は妥当か。
- イ. 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得しているか。

9. 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、選考結果を BCN を通じ通知する（決定した受託者名とその見積額含む）。なお、審査内容にかかわる質問については一切受け付けない。

10. 質問等

仕様書及び委託事業者選定に関する質問については、質問受付期間中 BCN を通じ受け

付け、財団事務局で取りまとめた上で、指名通知を受けた全ての事業者に対し BCN を通じ一斉に回答する。

1 1. その他

- (1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。
- (2) 応募書類等に関しては一切返却しない。
- (3) 応募を辞退する場合は、提出物の提出期限前日までに BCN にて辞退の手続きを行うこと。
- (4) 応募者が仕様書に定めのない事項について提案し、その企画が採用された場合、応募者は当該企画を提出した見積の範囲内で実施することとし、またその実施内容を別途特記仕様書に定めるものとする。

<本件の問い合わせ先>

公益財団法人東京観光財団 コンベンション事業部（担当：阿部・檜岡）

郵便番号 162-0801

東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 6 階

電 話：03-5579-2684

F A X：03-5579-2685